

To serve as a Geo-doctor

ジオ・ドクターとして、
地質に関する
技術と経験で
社会に貢献します

(社)全国地質調査業協会連合会(全地連)は、全国の地質調査の専門業者で組織された社団法人です。

北海道地質調査業協会
北陸地質調査業協会
中国地質調査業協会
九州地質調査業協会
東北地質調査業協会
関東地質調査業協会
中部地質調査業協会
関西地質調査業協会
四国地質調査業協会
沖縄県地質調査業協会

社団法人 全国地質調査業協会連合会
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13
内神田TKビル 3階(北)
TEL:03-3518-8873 FAX:03-3518-8876
<http://www.zenchiren.or.jp/>

地質調査業者登録規程による登録業者の活用について

地質調査業者登録規程とは？

地質調査業者登録規程は、地質調査業者の資質の確保と健全な発展を図り、併せて発注者の利便に供するため、昭和52年建設大臣（現：国土交通大臣）から告示され、昭和58年度の改正等16回の改正を経て現在に至っております。

本規程は、デスクワークを中心とする建設コンサルタントに対し、デスクワークにフィールドワークが伴う土木建築に関する地質調査業者について、一定の要件（常勤かつ専任の技術管理者と現場管理者の設置、経済的要件）を満たした場合に、国土交通大臣の登録が受けられるとするものです。

適切な技術者の配置、調査経歴等実績のある信頼性の高い企業として、公的な唯一の制度のもとに登録された地質調査業者の積極的な活用をお願いいたします。

地質調査業者登録規程の内容

地質調査業の登録を受けるには、以下の3つの登録要件が必要となります。

(1)技術管理者の設置

一定の要件を備えた常勤かつ専任の技術管理者を置く。

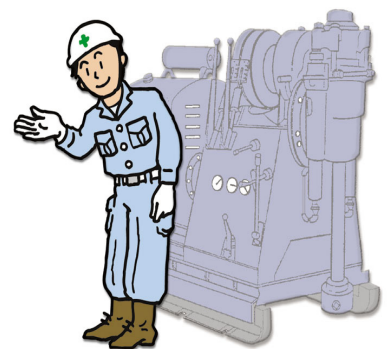
(2)現場管理者の設置

登録する営業所毎に、一定の要件を備えた常勤かつ専任の現場管理者を置く。

(3)財産的基礎または金銭的信用

*登録業者には、登録後も以下のような報告が求められ、厳格な運用が行われています。

- ①毎年度の「現況報告書」の提出
- ②変更事項に関する「変更届出書」の提出
- ③5年毎の更新制度



*平成22年3月30日に国土交通省「建設関連業検討会」の最終報告書が取りまとめられ、本資格制度の重要性が改めて確認されています。

地質調査に関わる資格制度のご案内

1. 地質調査技士資格制度について

地質調査技士とは？

昭和 41 年に発足した「地質調査技士資格制度」は、地質調査の現場業務に従事する主任技術者の資格試験として制度化したもので、現在、有資格者は 14,000 名を超えています。

昭和 52 年に施行された建設省（当時）の「地質調査業者登録規程」における現場管理者の登録に必要な資格として認められ、一部の発注機関においては、管理技術者、現場代理人などの資格者として広く活用されるに至りました。

昭和 59 年度からは 5 年毎の登録更新制度を導入し、資格者の継続教育を制度化しています。

平成 15 年度からは、地質調査分野の多様化に対応した発注者や市場が求める技術、能力を有する技術者資格という観点から、現場調査、現場技術・管理、土壌・地下水汚染の 3 部門に区分された資格となりました。

★地質調査技士は、地質調査に関する豊富な専門的知識と安全管理に関する知識も兼ね備えています。

★平成 19 年度から、国土交通省の地質・土質調査業務共通仕様書の主任技術者の資格要件に地質調査技士が追加されました。（現場での調査・計測等）

地質調査技士

●現場調査部門

岩盤コース

土質コース

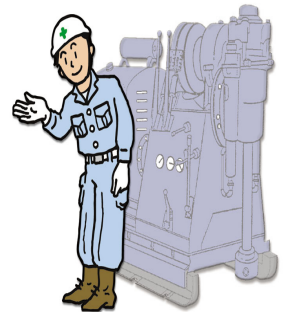
●現場技術・管理部門

地質調査コース

土質試験コース

物理探査コース

●土壌・地下水汚染部門



受験資格

●受験部門 1：現場調査部門

ボーリング・マシンのオペレータなど、ボーリングに関する機器等の操作を行う方

●受験部門 2：現場技術・管理部門

地質調査に関する現場の管理業務、物理探査、土質試験、計測業務などを実施する方

●受験部門 3：土壌・地下水汚染部門

土壌・地下水汚染調査を含む地質調査に関する現場管理や調査・計測業務を実施する方

登録更新

地質調査技士資格の登録更新手続きは、**5 年毎**に実施します。

2. 地質情報管理士資格制度について

地質情報管理士とは？

平成 16 年度に国土交通省が本格開始した電子納品が牽引的役目となり、地質に関する情報の電子化は、ここ数年で急速に広がっています。自治体では土砂災害危険箇所図などハザードマップの公表をはじめ、国および一部の地方自治体では保有するボーリングデータも公表するようになりました。一方、民間では、電子化の特性を活かした地質情報の GIS 化など新たなビジネスモデルの構築が進められています。これら地質情報の活用は、地質調査の精度向上に寄与するものであり、国土が狭く脆弱な地質からなる日本の場合、地質情報の積極的活用は意義が大きいといえます。

そこで全地連では、地質情報の新しい利用形態の環境を見据え、地質情報の電子化・利用に係わる能力（IT 関連、CALS/EC、座標情報、電子認証など）を有する地質調査技術者の育成が重要であるとの観点から、平成 18 年度に、「地質情報管理士」の資格制度を設立しました。

<本資格の活用状況>

★（独）産業技術総合研究所について

平成 20 年度より「推奨」となる。また、平成 20 年度末の業務で、「地質情報管理士」が付帯事項に明記されました。

★国土交通省について

①国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2008 の目標⑥で「資格制度の有効活用等を通じ」という表現が加わりました。

②平成 21 年 6 月版「電子納品運用ガイドライン（案）【業務編】」に「電子納品に関する有資格者の活用」とあり、脚注に“地質情報管理士”が記載されました。

試験内容

- 第 1 部 測量、地理、GIS、地質情報、電子認証等電子情報関連知識
- 第 2 部 地盤情報、電子納品等電子情報基礎知識
- 第 3 部 電子情報全般
- 第 4 部 電子納品実務



受験資格

●所有資格

地質調査技士【現場調査部門】【現場技術・管理部門】【土壌・地下水汚染部門】、技術士【建設部門（土質及び基礎）（河川、砂防及び海岸・海洋）】【応用理学部門（地質）（地球物理及び地球化学）】、RCCM【専門技術部門（地質）（土質及び基礎）】、CALS/EC エキスパート

以上、いずれかの資格を有する方

●経 験

地質調査業務に精通し、地質調査報告書の電子納品の経験や CALS/EC の普及活動経験（関係委員会委員・講習会講師等）が過去に 5 件以上ある方

登録更新

地質情報管理士資格の登録更新手続きは、**3 年毎**に実施いたします。

地質リスクに関する事例収集について

地質リスクとは？

<事例収集の背景>

当連合会では、平成17年度より技術委員会の下、「地質リスクワーキンググループ」を立ち上げ、コスト構造改革で対象とする総コストの形成プロセスと地質との関わりに着目し、事業費の増大要因を地質リスクと定義した上で、地質リスク問題と対策の現状等を整理・分析し、コスト構造改革に最も寄与できるのは、地質技術であり、地質技術者である事を提案して参りました。

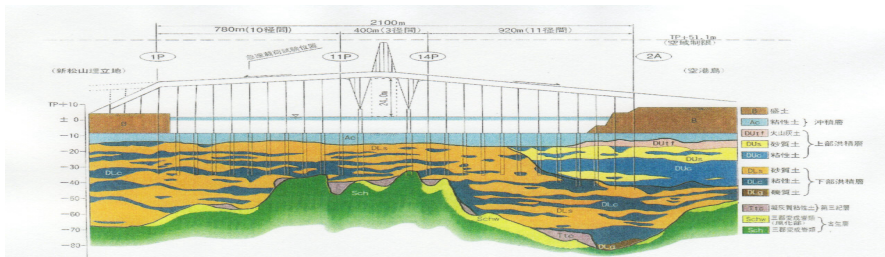
こうした成果を基に、地質調査の役割や効果を明確にするため、「地質リスク」に関する事例を収集・分析する作業を継続的に実施しています。

事例紹介

海上橋梁下部工工事

本事例は、空港人工島の連絡橋を対象に、多くの調査・試験を実施することに加え、より精度の高い支持力算定法を新たに適用することによって、従来の方法に比べ大幅なコスト削減を果たした事例である。

- 当初工事費（210～280億円）杭長計算によりコスト削減（63～85%）
- N値を用いた杭周面摩擦力による杭長算出（コスト増大リスク）
- 鋼管矢板筒基礎工事



国土交通省「公共事業コスト構造改善」（平成20年度）結果報告より

「公共事業コスト構造改善プログラム」

【施策名：Ⅱ 計画・設計・施工の最適化 【1】計画・設計の見直し 施策8】

高度な技術検討による基礎掘削範囲の見直し

工事名：大山ダム建設工事

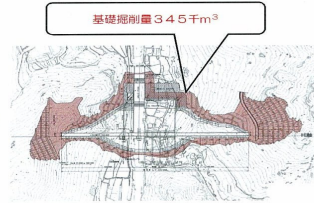
概要：ダムの基礎掘削形状が決定される自破砕安山岩部を、これまでに実施した定性的な地質調査に加え、高レベルな技術的検討（地質調査、地質解析）を行うことで、堤体の安定が保たれる範囲まで基礎掘削線を見直し、本体掘削量の削減を図る。

効果 ○高度な技術的検討により、掘削量を低減（全体712千m³→345千m³）し、工事コスト構造の改善を図る。

■ 施工費を、287百万円から90百万円に改善。
（改善額（H20年度） 197百万円、改善率 約69%）



（アクション前）



（アクション後）